

論文審査の結果の要旨

氏名 佐藤 麻美

本論文は5章からなり、東ティモールにおける異なる三つの事例研究から、紛争後社会における国際援助では通常途上国とは異なり、固有の配慮が必要であることを明らかにし、また国際援助において見受けられる課題への対処法を提示している。

第1章では本論文の背景および目的が述べられている。紛争後社会における援助では、紛争に由来した固有の問題への配慮が必要となるため、援助機関は紛争後社会における援助のためのガイドラインを作成している。しかしながら、現状のガイドラインの多くは紛争後社会における留意点などの記載はあるものの、実務的なガイドラインとはなっていない。本論文では援助機関が適切な援助を実施することの出来なかった事例を取り上げることで、紛争後社会への援助に固有な配慮の必要性を提示するとともに、それらへの対処法についてフローチャートを提示している。

第2章は一つ目の事例である、紛争後初期に UNDP により実施された RESPECT プログラムの中の元兵士を対象とした農業訓練プロジェクトを対象として、紛争後初期の援助プロジェクトにおいて、地域内に温存されている元兵士の組織の活用する可能性を検証している。その結果、元兵士の組織の活用はプロジェクトの進行の円滑化に寄与しており、紛争後初期の社会が疲弊しており、コミュニティが本来の機能を回復させておらず活用可能な既存の組織が存在しない状況においては、いくつかの条件の下、温存されている元兵士の組織を活用することがプロジェクトの実施においてその選択肢の一つとなり得ることを明らかにした。しかし一方で本論文の事例では元兵士の影響力が地元政府よりも強く、プロジェクトの持続的効果へと影響が出ていることから、元兵士の組織の援用に際しては、中央政府などの元兵士に有為な影響を及ぼすことの出来る存在が必要であることが提示されている。

第3章は西ティモールからの未帰還民の帰還支援問題について取り上げている。紛争後社会では政治的理由により問題が存在しているにも関わらず解決したとされることがしばしば見受けられる。本事例の未帰還者問題もその一つであり、政府や国連機関等の公的機関からの支援が供与されない

状況にある。本論文では政治的理由により解決したとみされている問題の発掘の方法と、そのような問題への支援が可能である組織を明らかにすることを目的とし、東ティモールにおいて西ティモールからの未帰還民の帰還支援を行っているワーキンググループの活動に着目している。政治的理由により解決したとみなされて以降、公的機関からの支援が受けられない未帰還民の帰還問題は、政治的影響を受けない非政府組織 (NGO) が9組織集まり、ワーキンググループを構成して活動支援を行っている。就中、その構成組織の一つであるカトリック教会の団体の修道尼達が、複数の国に関わる問題において、情報伝達が円滑に行われるための役割を担っており、未帰還民問題の発掘、そして未帰還民の帰還支援活動を可能にしている要因の一つであることが判明した。

第4章では、援助活動を支援している資金援助側に焦点を当てている。紛争後社会においては通常の途上国と比較して考慮すべき問題が多く存在していることから、プロジェクトが長期化する傾向にあるが、これは草の根活動を行っている NGO にとっては資金調達面において大きな課題となる。日本の ODA の枠組みの中の JICA 及び外務省による資金援助制度ではともに紛争後社会におけるプロジェクトに対する特別な枠組みは設けられておらず、通常の途上国と同じ枠組みでの支援期間となっている。そのため、東ティモールで活動している日本の NGO では、長期化するプロジェクトに対して、その活動を支えるために複数の機関からの資金援助の積み重ねが行われている。しかしながら、この資金援助の積み重ねにはそれぞれの機関の資金援助の規約の違いへの対応が、NGO には重荷となっており、NGO による活動の効率と質に影響を与えている。本章では紛争後社会におけるプロジェクトに対する通常とは別の枠組みの必要性、および、その前提として、資金援助における問題の存在の認識を把握するための図式化が提示されている。

第5章は2章から4章の事例について包括的な考察を行い、それぞれの章で得られた知見を一般化することの妥当性を検証している。

したがって、博士（国際協力学）の学位を授与できると認める。

以上1829字